鉄鋼技術移転をめぐる国際政治経済と成功要因 ~浦項綜合製鐵(POSCO)を事例に~

上智大学外国語学部ロシア語学科 4 年 伊賀真文

鉄鋼業は国の根幹を担う産業である。昔も今も、鉄はあらゆる場面で利用されており、自動車、建材、鋼管、家電、また目先を変えれば軍事兵器など例を挙げればきりがない。それゆえ国家戦略上、他国の鋼材に依存するのではなく、自国の鉄鋼業を育成するということは、多くの国にとって重要な要素となった。このことについては日本鉄鋼連盟で長年海外調査を続けてきた戸田氏も「発展途上国において、鉄鋼業は他のいくつかの産業等とともに歴史的にみる時、高い開発優先順位を与えられている場合が多い」と指摘している。しかし、鉄鋼業を興すための必要投資は他産業に比べても非常に莫大なもので(浦項綜合製鐵所への投資額は5兆5540億ウォン(=約5500億円)に達した²)、技術と経験を持たない国にとっては困難なものであった。鉄鋼業を興すための技術や経験を持たない国が、単独でそれに挑戦しようとすることは、かなり高いリスクを背負うことになるのである。そのような状況下で、まさに時代の要求として鉄鋼技術を持つ国から、持たない国への鉄鋼技術移転は活発に行われるようになった。

日本の鉄鋼会社も、1950年代後半から始まったブラジルのウジミナス製鐵建設を皮切りに、マレーシアのマラヤワタ製鉄など、多くの国へ鉄鋼技術協力をしてきた。その中でも特に、韓国の浦項綜合製鐵建設に対する技術協力は、日韓両国の、また日本の技術支援コンサルタントであるJG (Japan Group)と韓国の浦項綜合製鐵の肝いりで進められた大プロジェクトだったといえる。当時、新日鉄の海外技術協力部の部長であり、この浦項綜合製鐵建設の総責任者であった有賀敏彦氏をして、「この技術協力は単に製鐵所の計画、設計、建設、操業などの技術だけに止まらず、凡そ鉄鋼業経営に係わるあらゆるノウハウを網羅する、殆ど他に例を見ない濃密なものであった」3と言わしめるものであったのだ。

実際、この技術移転は鉄鋼業界でも、技術移転の研究においても、まず例外なく「成功例」として捉えられている。そして現在、浦項綜合製鐵(現ポスコ)は世界屈指の鉄鋼会社にまで成長した。(粗鋼生産量では世界第三位の新日本製鐵の3141万トン、4位のJFEスチールの3113万トンに次ぐ、世界第5位の3105万トンとなっている。4)この技術移転の成功の第一歩には、もちろん日本の鉄鋼技術移転が大きな要因となっていることは間違いない。日本から韓国に行われたこの技術移転が、どのような国際状況の中で、またどのような意思決定の下進められることになったのか。また、なぜこの技術移転がうまくいったのかを順をおって考察していきたい。

¹ 戸田弘元 (1984) 『現代世界鉄鋼業論』 p . 1 6 7

² 朴乙鏞 『韓国鉄鋼業の発展における政府と技術的能力の役割 - 浦項綜合製鐵の事例』 p.8

³ 有賀敏彦編 (1997)『浦項製鐵の建設回顧録』p.3

⁴ 日本経済新聞社 2005年6月23日朝刊 参照

この論文の構成として、まず第一章では浦項綜合製鐵所建設の技術協力が、日韓関係・日米関係が複雑に絡み合う国際情勢の中、どのような歴史的文脈の中で行われたのかを考察する。第二章では、歴史的な背景を踏まえた上で、実際に浦項綜合製鐵所建設に至るまでのプロセスを追っていく。そして、第三章ではこの技術協力で一体どのような一貫製鐵所が完成し、日本に直撃したブーメラン効果を含めて韓国内外でいかなる影響力を持ったのかについて述べていきたい。終章である第四章では、この韓国への技術移転が「発展途上国モデル」として他国から注目されるほど、浦項綜合製鐵への技術移転が結果的に成功した要因を考察する。

この鉄鋼技術移転は、紆余曲折を経て実現したものであり、その当事国、つまり日本・韓国独自の様々な要因が絡み合ってなされたものである。当時の日米韓関係、製鐵所建設を支える対日請求資金、土地整備などの政府援助、日本企業からの適正な技術移転、当時の鉄鋼業界事情、当事国技術者同士の信頼関係など、どれ一つが欠けてもこの技術移転は成功し得なかったであろう。

また、第四章の成功要因の中でも、浦項綜合製鐵への技術移転が成功した二つの大きな柱として、日本・韓国・アメリカをはじめとする国際政治経済的要因と、技術移転の「本当の」当事者である、技術者の相互理解と相互努力をあげておきたい。

【主要参考文献】

有賀敏彦編(1997)『浦項製鐵の建設回顧録』ヨボセヨ会

太田修(2003)『日韓交渉 請求権問題の研究』平原社

米山喜久治(1990)『適正技術の開発と移転』文真堂

戸田弘元(1984)『現代世界鉄鋼業論』文真堂

長谷川伸(2002)『ウジミナス建設プロジェクトと技術移転-日本鉄鋼業による対ブラジル

技術移転 - 』「関西大学商学論集」第 47 巻第一号

鉄鋼年鑑各年 日本鉄鋼連盟